

# 経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2138号

2012年11月19日（月曜日）

## 《 how far 》

「一つの決断が、これほど日本の政治とマーケットを動かすものか」と驚くような先週の展開でした。野田首相が自由民主党の安倍総裁との14日の党首討論の場で行った「16日に解散します。やりましょうよ」という発言で始まった今回の解散劇は、実際には党内情勢や野党からの「嘘つき批判」激化などから見て追い込まれた野田首相の最後の一手でしたが、やってみれば乾坤一擲の勝負手となり（少なくとも支持率がアップした）、日本の政治環境を大きく変化させ、マーケットの先行きに対する期待をがらりと変えた。

それまで死に体だった日本の株式市場は、木曜日（15日）と金曜日（16日）の二日間だけで日経平均で359円（4.1%）も上昇した。世界の株価、とりわけ水曜日、木曜日を含めたニューヨークの株価が大きな下落を繰り返す中での日経平均の強さには、多くの市場関係者が驚いたはずだ。この株高を先導したのは外国為替市場における円安である。円はドルを含む多くの通貨に対して下落して、週末現在を見るとドル・円が81円の前半、ユーロ・円が103円台の半ば、豪ドル・円が84円台の前半となっている。これらの円相場水準は、先々週末の水準に比べてかなり大幅な円安となっている。

その背景は、日本のマーケットが野田首相の解散決断を「別の意味での乾坤一擲の刺激材料」と受け取ったからである。マーケットは「この3年以上日本の政治を混乱させてきた民主党は退場し、安倍総裁率いる自民党中心の政治が帰ってくるし、その首相候補の言っていることは市場に優しい」と考えた。具体的には

1. 「自民党」「みんな」、それに「維新」など勢力を拡大しつつあるように見える政治勢力が、アコード的に日銀に対して一層の金融緩和を求める立場を強めている
2. 中でも自民党の安倍総裁は2～3%の物価上昇を目標とすると明言し、その手段として「日銀法の改正」「外債購入資金の創設」まで提唱している
3. さらに日本の次期総理になる可能性の一番高い同党の安倍総裁は、無制限の金融緩和（意味するところは必ずしも明確でないが）やマイナス金利にまで言及して、日銀に金融緩和を求めている

という新たな政治環境、圧力が生じており、当然ながらマーケットは「これは円安圧力」と捉えた。日本の対外収支統計に“赤字”の字がしばしば登場する環境の中でのこの一連の

圧力は効く。結果、ドル・円で円相場の水準を見ると先週は一時81円半ば付近まで上昇する場面もあった。これはつい数日前まで79円台だったドル・円相場を考えれば、明らかに「円安に実際に動いた」と言える。円安やそのシナリオでの先行きを何よりも待ち望んでいたのが日本の株式市場で、日本の株式市場は12日から16日までの5営業日で見ると世界の主要20市場の中で独歩高だった。他の19の国・地域の市場が下落したのと対照的だ。この「円安・株独歩高」がどのくらい続くかが今週の最初のテーマだ。

### 《 high market expectation 》

「強烈な金融緩和を求めている安倍・自民党総裁を首班とする政権が出来る」とのマーケットの予想は、この週末の世論調査が裏付けているように思える。筆者が見ることが出来た範囲では、政党支持率では自民党が、「次の望ましい首相」では安倍総裁が民主党や野田首相より7%ポイントから10%ポイント上回っている。日経の調査では「16日に衆議院を解散した野田首相の判断は適切だった」が58%の支持を集め、これが野田首相と民主党への支持を若干回復させる傾向は見られるが、現時点ではやはり12月16日の総選挙では「自民党中心の政権が出来る」と見るのが正しいようだ。

しかし自民党が単独で安定多数(252議席)や、ちょっと期待値を落として過半数(241議席)に達することが出来るのかは、見方が分かれるところだ。「200議席程度ではないか」との控え目な予測もある。その場合には従来からの公明党との連携を含めて民主党とか他の政党との連携を視野に入れないと、自民党中心の政権が発足しない。「(衆議院)選挙をすればすっきりする」という人もいるが、それは「国民も意志表示が出来る」という意味なら確かにそうだが、政権の枠組み、日本の政治状況全般を考えれば、「より一層複雑化する危険性もある」と見るのが妥当だ。

ここで一つの大きな不確定要素は、「第3極」と自分達が呼んでいる新しい政治勢力、具体的には5日間で解消した「太陽の党」とご本人達が「合流した」と宣言する「日本維新の会」の存在だ。「太陽の党」と旧「日本維新の会」(橋下氏が率いる)は、消費税の使途や原発政策で大きな隔たりがあったはずだが、「ばらばらに戦ったら埋没する」「勢いを何とか保つにはこれしかない」という切迫感覚で、選挙前にあつという間に合流してしまった。太陽の党のサイドが「減税日本」との合流話を反故にしての展開で、それをも含めて“野合”批判は強い。

実際の所、石原、橋下という非常に個性が強い二人の政党が今後どうなるかは、誰も読めない面がある。その中味は一方が老人玄人党(政治に長く携わっているという意味で)、一方は素人集団(政治には素人という意味で)と全く毛色が違う。思いつきで発言する傾向もある二人が指導者と言うことで、「一体いつまで持つのか」疑問になる組み合わせである。しかし、民主・自民というあきあきする既視感たっぷりの政党同士の政治を脱するには、この新しい政治勢力(たとえ“野合”であっても)に期待せざるを得ない、という国民サイドから見た場合の環境もある。

その辺の複雑な国民感情は、「野合には厳しい目が向いている」が『民主、自民両党と対抗する「第3極」には期待する声が多い』という日経の世論調査にも良く出ている。『日本維新の会と太陽の党が合流する政党には54%が「期待する」と回答したものの、第3極の連携に関し「政策面で隔たりがあるなら連携しない方がいい」が58%に達し、「隔たりがあっても連携した方がいい」の29%を大きく上回った』（日経）となっている。世論調査を見ていると今回の総選挙前の情勢は、従来の選挙以上に「(状況が)動いている」という印象がある。ということは、4日の公示まで、さらにはその後の情勢によって選挙結果がかなり変わってくると言うことだ。

新「日本維新の会」の動きなどを見ると、「立候補者名簿」の数は少なくとも現時点では当初見込みを大幅に下回っている。「辞退者が相次いでいる」との見方が強いが、その背景は「完全落下傘」指令により、自ら選挙区を選べない不自由さに候補者候補が「やる気を失っている」ためとされる。党の広報費が足りないために「候補者一人当たり100万円を党に拠出するように求めている」との報道もある。普通は逆で、それやこれやで一度は「維新の会」からの政治参入を目指したものの、多くの人々が辞退しているとも見える。この状態が続けば、「日本維新の会」は国会で「第3極では駄目。第2極を狙う」（石原代表）と言ってみても、そもそも「数が足りない」という状況も考えられる。47人の公表立候補予定者を見ても、顔ぶれにそれほどのインパクトはないようだ。

### 《 consolidation week ? 》

先週後半の二日間に見られた日本の株価のやや熱を帯びた上昇は、今週のいつかの時点で「様子見」に入るだろう。円相場が既に円安一服の様相を呈しているからで、これにはアメリカの「財政の崖」を巡る政治状況も、ギリシャ支援を巡る欧州の状況もからんでいる。「財政の崖」を巡るオバマ大統領と共和党首脳の話し合いは始まったばかりで、双方に「歩み寄り」の兆しは見えるが、乗り切りにはまだ相当の合意が必要だ。

欧州を見ると、「ギリシャの財政赤字目標の達成期限の2年延長」は合意したが、それに必要な3兆円以上の資金を誰が負担するのかという肝心の点が合意できていない。今週の臨時財務相会合で決着を試みるが、肝心のギリシャ経済の回復が見えない中では、「負担の押し付け合い」が表面化する可能性がある。

-----

今週の主な予定は以下の通りです。

- |           |                   |
|-----------|-------------------|
| 11月19日（月） | 日銀金融政策決定会合（20日まで） |
|           | 米11月NAHB住宅市場指数    |
|           | 米10月中古住宅販売件数      |
| 11月20日（火） | 9月全産業活動指数         |
|           | 10月全国百貨店売上高       |
|           | 10月コンビニエンスストア売上高  |

	白川日銀総裁記者会見 ユーロ圏臨時財務相会合 米10月住宅着工件数 米10月建設許可件数 バーナンキ米FRB議長が講演 休場/ブラジル
11月21日(水)	10月貿易統計 11月金融経済月報 米新規失業保険申請件数 米10月景気先行指数
11月22日(木)	10月チェーンストア売上高 ユーロ圏11月PMI 独11月PMI 仏11月PMI 休場/米国(感謝祭)
11月23日(金)	独11月Ifo景況感指数 休場/東京(勤労感謝の日)

### 《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。関東地方では日曜日は、良く晴れた空気の綺麗な秋の好天でした。紅葉を楽しみに大勢の方がいろいろな場所に足を伸ばしたのではないのでしょうか。私も秩父を中心にこの週末は移動していましたが、どこでも紅葉が綺麗で秋の深まりを感じました。川下りもナイスでした。

-----

それにしても、この年末の総選挙はドラマの多い選挙になるのではないのでしょうか。思い浮かべる順に挙げてみると

1. 民主党の前回300を越えていた衆議院の議席がいったい幾つになるのか。その中で民主党の二人の元首相(鳩山、菅の二人)は一体出るのか出ないのか。出ても通るのか通らないのか
2. 民主党が「比較第一党」を目標とする中で、自民党が「単独過半数が目標」(石破幹事長)と言っているが、それは可能かどうか。届かなかった場合、どこと組むのか(民主?、公明?、維新?)
3. どこも過半数を取れない場合は、比較第一党ではない政党同士が連携して政権を作る可能性(議席の組み合わせで)だってあるが、そういうケースが起きるのかどうか

4. 第3極の柱になると思われる橋下「日本維新の会」は「太陽の党」と同党の解党による新「日本維新の会」に合流したが、政策には目をつぶったとの印象もあり“野合”批判がある中で、国民がどの程度期待を託すのか
5. 橋下氏が市長のまま大きな会派（東京が主戦場）のトップに近い仕事をするケースを想定した場合、大阪以外の有権者はそれをどう思うのか。それは一体可能なのか。結局橋下氏は（国政）選挙に出ることになるのではないのか

など挙げればいくらでもある。勝手な予想だが、凄く選挙違反が増えると思う。だって昨日まで「選挙」に全く関係ない人が一杯出て、維新の会（旧？）のような場合は指南役もいない。となれば、無手勝流の選挙になるでしょう。お金もないし。ということは、常識の通らない選挙となり、当選しても連座制で辞めざるを得ない議員が増えるかも知れない。

それにしても、国民としても選ぶのが難しい。全ての問題で意見が「自分と同じ」なんて政党はない。だから、有権者は結果的に優先順位をつけてその問題では自分と意見があうところに投票するか、あとは相性か、それともフィーリングか。一つ言えるのは、今の政党は勝手に変質するということだ。党を勝手に変えるのは、今の選挙制度が予想していないことで、選挙制度の限界である。民主党から自民党に移るといふあり得ない選択をした人もいる。

まあ投票までは約一ヶ月ありますから、その間にゆっくり考えましょう。それでは皆さんには良い一週間を。この週末はアメリカ市場が休みだったりちょっと変則になります。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》